

要配慮者利用施設の 避難訓練実施促進に関する取組

要配慮者施設における避難訓練の実施促進(減災対策協議会)

要配慮者施設における避難訓練の実施促進に向けた各種調査の実施

<令和6年度の取組内容>

要配慮者等の避難体制構築の支援を目的として、“現場の声(実態)”を把握するために、要配慮者利用施設等へアンケート調査、意見聴取(ヒアリング)を実施し、課題・要望等を踏まえて支援方策(案)の検討を行う。

主な実施内容)

- ・学識者意見聴取
- ・要配慮者利用施設等への避難行動に関するアンケート調査
- ・要配慮者利用施設等の大規模水害時の避難に関する意見聴取
- ・要配慮者利用施設等の水害避難に関する支援方策検討

■ヒアリング調査

◎調査日：令和6年11月14日(木)～19日(火)

◎対象施設：江戸川区内の要配慮者利用施設5施設(障害者入所施設、特別養護老人ホーム、高齢者・障害者が利用する複合型施設、グループホーム、デイサービスセンター)

■アンケート調査

◎調査日：令和6年12月16日(月)～令和7年1月17日(金)

◎対象施設：江戸川区内の要配慮者利用施設1,020施設

◎回収数：413票(回収率：40.5%)

出典：「荒川水系(東京ブロック)流域治水協議会[第8回]及び荒川水系(東京都)大規模氾濫に関する減災対策協議会(第11回)」『「要配慮者等利用施設の避難訓練実施促進」に関する取組(資料5)』より

アンケート調査(令和6年12月～令和7年1月)結果

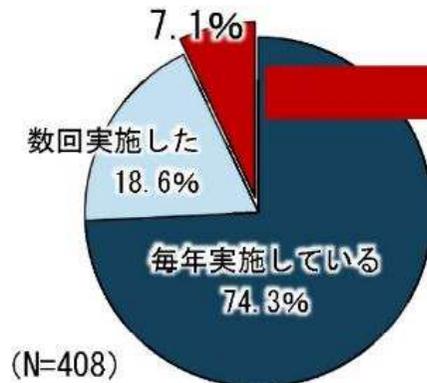
■調査結果の整理

問

訓練が実施できない理由を教えてください。

※訓練を「一度も実施していない」施設 (N=29) の回答

一度も実施していない



実施できない理由 (上位5つ)

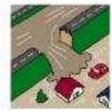
1. 施設職員の協力が得られない (48.3%)
2. 訓練の準備をする時間が確保できない (37.9%)
3. 訓練の進め方がわからない (24.1%)
4. 訓練のイメージがわからない (24.1%)
5. その他 (20.7%)
 - …避難先が遠方で難しい
 - …職員が1人しかおらず利用者が不特定
 - …休業する(営業しない)
 - …地震や火災の避難訓練は実施している

施設職員の協力が得られず、訓練の準備をする時間が確保できないことが上位の理由であり、担当者や管理者がひとりで対応しなければならない施設や、日々の業務で多忙を極めている施設が多く見受けられた。

要配慮者利用施設向けパンフレットの作成・公表

(表紙)

令和7年〇月作成 荒川水系(東京都)大規模冠水に関する防災対策協議会

要配慮者利用施設における「水害時の避難訓練」で
お悩みのみなさまへ

- はじめに ... 1 ~ 2
- 要配慮者利用施設が抱える課題
(ヒアリング・アンケート調査結果の共有) ... 3 ~ 4
- 課題を解決するための事例紹介 ... 5 ~ 17

- 課題と支援方策について要配慮者利用施設に対して周知するために、スライド資料としてとりまとめた。(R8.1.16公表)
- 調査で確認された課題を解決に向けて参考となる事例を紹介しています。
- 自治体の皆さまには、HP・会議・メール・広報紙などの周知方法をご活用いただき、継続的な情報発信へのご協力をお願いします。

(内容抜粋)

要配慮者利用施設が抱える課題

令和6年度に、江戸川区内の要配慮者利用施設を対象としたヒアリング・アンケート調査を実施させていただき、主に以下のような「課題」が確認されましたので、以降に課題解決に向けた事例を整理しております。

- ① 避難訓練をするにも人手や時間が足りない
(通常業務で忙しい、理解・協力を得られない)
- ② どのように避難訓練を進めたらよいかわからない
(避難訓練に関する手引きやツールが見つけれられない)
- ③ 水害時の避難訓練のイメージがわからない
- ④ 災害時の避難先や移動手段に不安がある
- ⑤ 災害時に職員だけで避難誘導するには限界がある

【課題①】避難訓練をするにも人手や時間が足りない

要配慮者利用施設の避難訓練に特化した各種ツール(施設タイムライン、対峙簡易作成ツール、アクションカードツール、DIGツール)を活用して、訓練の準備を効率的に実施してみましょう。

現在、4つの支援ツールを公開しています。

- 施設タイムラインツール
- シナリオ簡易作成ツール
- アクションカードツール
- DIGツール

各職員の色分けや分担、活動内容が理解できていない、見直しを行いたい

図上訓練を実施してみたい、どうしても実動での訓練実施が難しい

施設でのタイムラインを作成していない、災害時の役割の手順が決まっていない

初めてで訓練の手順がわからない、どんな訓練を実施すべきかイメージできない

参考事例 国土交通省 関東地方整備局 | 要配慮者利用施設の洪水対策：避難訓練の支援ツール
URL <https://www.ktr.mhl.go.jp/river/bousai/index0000020.html>
①HP上で4つの支援ツールを紹介しています。それぞれのリンクから説明書やオリジナルデータをダウンロード

【課題②】どのように避難訓練を進めたらよいかわからない

避難訓練の一連の流れについて、映像でまとめている資料がありますので、参考にしてみましょう(手引きやマニュアルよりも、視覚的に理解促進が図れることが期待されます)。

情報収集や避難のようすが、視覚的にイメージできます。

参考事例 徳島県 | 要配慮者利用施設における「洪水・土砂災害避難訓練の手引き」について、避難訓練の映像(洪水編)
URL <https://www.pref.tokushima.lg.jp/ipan/mokai.n/rendokukai/taisen/1025156/>
①HP中の「避難訓練の映像(洪水編)」のリンクから映像を確認できます。(HPに訓練の手引きも掲載)

現状の課題と今後の取組み

【現在の検討状況】

1. 施設の訓練実施促進に向けて、より現実感のある広報資料の必要性

パンフレットで紹介している事例の多くは全国各地の事例となっているが、。荒川下流域の地域特性を考慮したより実効性のある訓練の実施を促進するため、現実感のある訓練を実施するために資料をさらに拡充することでイメージを膨らませてもらうことが期待できる。

2. 民間施設や企業等からの支援の枠組みの必要性

施設単体では、避難の課題を解決できない場合が考えられるため、民間事業者等と協力体制を構築していくことが重要である。

3. 社会福祉施設以外の施設における課題を把握し、支援方策を検討する必要性

今回の調査では、福祉関係施設に回答が偏りがあるため、教育施設(学校や放課後児童クラブなど)や医療施設(病院や診療所など)の声を十分に拾えなかった。



【今後の取組方針】

1. 福祉施設の訓練実施促進に向けた広報資料の作成(訓練イメージ動画等)

2. 官民連携による要配慮者の避難支援方策の検討

3. 要配慮者利用施設に指定されている特別支援学校・小中学校等における水害避難促進の支援方策検討

今後の取組成果についても随時共有いたします。

要配慮者利用施設の水害時避難訓練実施促進に向けた取り組み

ヒアリング、アンケートの結果から確認できた主な課題を5つに分類し、支援方策案を整理した。

課題	支援方策案
課題① 避難訓練をするにも 人手や時間が足りない (通常業務で忙しい、理解・協力を得られない)	<ul style="list-style-type: none">要配慮者利用施設の避難訓練に特化した各種ツールを活用した、訓練準備の効率化を促す。最初から完璧を求めず、(ハードルを下げて)着手できそうな内容から始めてみることを促す。
課題② どのように避難訓練を進めたらよいかわからない (避難訓練に関する手引きやツールが見つけれない)	<ul style="list-style-type: none">要配慮者利用施設の避難訓練に関する各種手引きやマニュアル、ツールなどが様々な機関・団体から公開されているものを周知し、施設に合ったものを参考にしてもらう。避難訓練の一連の流れについて、映像でまとめている資料を周知し、参考にってもらう。
課題③ 水害時の避難訓練の イメージがわからない	<ul style="list-style-type: none">イメージ醸成に、訓練の映像資料のほか、実際に河川が氾濫する際のイメージを持つことも重要なため、参考となる荒川氾濫をまとめた映像資料等を紹介する。ほかの要配慮者利用施設がどのような訓練を実施しているのかまとめている事例集を紹介する。
課題④ 災害時の 避難先や移動手段に不安がある	<ul style="list-style-type: none">自治体が指定する指定緊急避難場所や福祉避難所への避難を想定している施設は、自治体とも相談しながら、普段から避難先や移動手段などの実効性の確認することの必要性を周知する。「広域避難(行政区域を超える避難)」を想定している施設については、今後、東京都や広域避難自治体が策定する「広域避難計画」等における具体化の議論が進められていることを周知する。
課題⑤ 災害時に 職員だけで避難誘導するには限界がある	<ul style="list-style-type: none">いざというときに避難誘導にも協力してもらえるように、日頃から地域との関係性を構築しておくことの重要性を周知する。施設間での助け合い(避難誘導等の手の確保)という観点から、事前の「施設相互応援協定」の締結など、いざというときに避難誘導の手を確保できる枠組みの構築を紹介する。